

欧州の金融不安がついに、アイルランドに到達した。欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）は総額850億円（約9・4兆円）に上る救済策を発表した。既に救済計画を実行中のギリシャは、財政赤字を放置し続けたことで、国債の信用低下に歯止めがかからなくなつた。国債の不履行を防ぐため、IMFと欧州諸国が緊急融資を実施

アイルランド危機

東京大教授 伊藤 隆敏

し、ギリシャ政府は歳出削減と増税でこれを返済していく計画だ。

一方、アイルランド危機は、アイルランドの銀行危機であり、政府財政



は比較的に、健全だった。リーマン・ショック

ク後に大きな問題となつたアイルランドの危機と共通だ。

アイルランドの銀行は、巨額の国内不動産融資の原資を海外の銀行からの借り入れで調達して

いた。だが、不動産価格の下落により不良債権が増し、債務不履行に陥る危険が発生。政府は、銀行部門の危機を、資本注入や債務保証などで救済

することにした。新たな負債を抱え込むことにな

る政府を支援するのが、アイルランド救済の趣旨である。

今回のギリシャやアイルランドの危機の特徴は、金融危機が通貨危機に拡大していないことである。いずれも、ユーロ圏内の小国であり、ユーロ安にはなつたが、通貨

危機までは引き起こして

いない。これは良い面でもあるが、「通貨安、輸出増加による経済回復の道がない」という難しさも伴う。

しかし、アイルランドの救済策の発表の後も、ギリシャやアイルランドの国債金利は高止まりしたままだ。もし、金融危機がさらにポルトガル、スペイン、イタリアへと広がっていくと、救済する側の負担が増えすぎて、ユーロ圏の根本を揺るがす事態に発展する。ユーロの試練は続く。

ユーロの試練は続く。